

(様式第1) 記入例

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金  
(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)

交付申請書

〇〇××年 〇月 〇日

一般社団法人 次世代自動車振興センター  
代表理事 堀 洋一 殿 申請者

住所 〒123-4567  
東京都千代田区霞が関3丁目2番12号

氏名又は名称 ○〇〇〇株式会社

及び代表者名 ○〇 □△ 登録印

① 連名申請の場合、下記を参考に申請者欄を広げて併記し作成すること

住所 〒123-4567 〒123-8901  
東京都千代田区霞が関3丁目2番12号 東京都港区虎ノ門一丁目6番12号

氏名又は名称 ○〇〇〇株式会社 △△商事株式会社

及び代表者名 ○〇 □△ 登録印 □□ ○△ 登録印

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。  
なお、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

申請内容	
名称	〇〇水素ステーション
設置事業所住所	〇〇県〇〇市△△区□□町〇丁目△番□号
② 補助対象設備概要	供給方式 <u>新設</u> / 増設・改造 オンサイト / オフサイト / 移動式 燃料電池バス対応 / <u>パッケージ</u> / 液化水素対応設備
	水素供給能力 <u>300Nm<sup>3</sup>/h</u> 以上 / 50Nm <sup>3</sup> /h以上
	水素集中製造設備 (供給先: 設備)
	捨印
補助対象経費	③ 550,000,000 円
補助金申請額	290,000,000 円
この施設に対して受ける本補助金以外の補助金の有無	有 <u>無</u> 「有」を選択した場合その名称
当該施設等の総敷地面積	800 m <sup>2</sup> (うち当該設備に係る使用面積 400 m <sup>2</sup> )
本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無	④ <u>有</u> 無

② 補助対象設備概要  
・該当するものに○をする  
・移動式に該当する場合、設置事業所住所と運用場所住所を付表2に記載すること  
・水素集中製造設備に該当する場合、供給先水素供給設備数を記載し、その供給先の詳細を付表3に記載すること

③ 補助対象経費・補助金申請額  
・移動式及びパッケージを含むものについては、補助対象経費の3分の2と補助上限額を比べて低い金額とする  
上記以外は補助対象経費の2分の1と補助上限額を比べて低い金額とする  
・液化水素対応設備をオフサイト方式設備に付加して設置する場合、補助対象経費・補助金申請額は「オフサイト方式」、「液化水素対応設備」を分離して計上し、合計金額と其々の金額を欄内に記入する

④ 本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無欄  
・補助事業者が以下の①～③の関係にある会社から調達を受ける可能性がある場合は「有」に○をつける  
①補助事業者自身  
②100%同一の資本に属するグループ企業  
③補助事業者の関係会社(上記②を除く)  
※実際に利益等排除を行うか否かではなく、関係性の有無について記載する

⑤ 情報欄		⑥ 担当者	
着手予定月	〇〇××年 5月	氏名	虎ノ門 太郎
完了予定月	〇〇××年 2月	所属	本社 ××部
実績報告書提出予定月	〇〇××年 2月	電話/FAX	03-0000-0000
		メールアドレス	taro.toranomon @ xxx.co.jp
		住所	〒△△県××市〇〇町△丁目□番〇号

⑤ 情報欄  
・着手予定月は工事契約予定月とする。また、交付決定予定より後であること  
・完了予定月は設置工事・代金支払いの両方を終えた「補助事業の完了」の月とする  
・年号は和暦で記入する

⑥ 連名申請の場合は、代表の担当者について記載する

申請者への連絡事項・センター使用欄	受付印欄	受領印欄

(注) 交付規程第6条2項2号に定める書類を添付すること。